

---

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2018/11/28号 (No. 292)

---

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. CNIPA と財政部、「知的財産権関連会計情報開示規定」を公布(国家知識産権網 2018年11月16日)

○ 地方政府の動き

1. 北京市場監督管理局が設立、元工商局、質検局などを統合(中国打撃侵權工作網 2018年11月19日)
2. 寧波市で中国(寧波)知的財産権保護センターが設立(中国政府網 2018年11月16日)
3. 重慶自貿区、知的財産権に関する共同法執行活動体制を確立(国家知識産権網 2018年11月15日)

○ 司法関連の動き

1. 自由貿易区の知的財産権司法保護に関するシンポジウムが上海で開催(中国知識産権資訊網 2018年11月21日)
2. 杭州知的財産権法廷、義烏、杭州で巡回裁判所を設置(中国打撃侵權工作網 2018年11月19日)
3. 最高裁、外資系企業の合法的權益を保護、知的財産権侵害を厳罰(中国知識産権資訊網 2018年11月15日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 「輸入博覧会」閉幕、知的財産権保護に関する苦情は「ゼロ」(国家知識産権網 2018年11月19日)

○ その他知財関連

1. 2018 中国知的財産権横琴フォーラムが広東・珠海で開催(国家知識産権網 2018年11月21日)

---

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. CNIPA と財政部、「知的財産権関連会計情報開示規定」を公布★★★

財政部と国家知識産権局(CNIPA)がこのほど、「知的財産権関連の会計情報の開示に関する規定」を公布し、企業に対して無形資産として認識される知的財産関連の会計情報をカテゴリー別に開示することを求めた。同規定は企業の知的財産権の管理を強化し、企業の知的財産権に関する会計情報の開示を規範化することを目的としている。2019年1月1日から施行される。

この規定は、使用年数が限られた無形資産については使用年数の推定状況及び償却方法を開示しなければならないと規定している。使用年数が不確定である無形資産については企業は帳簿価額と使用年数の不確定性の判断基準を開示しなければならないと規定している。

また、企業が実際の状況に応じて、知的財産権の応用状況や、重大取引事項に関わる知的財産権の当該取引への影響及びリスク分析などの知的財産権情報を自発的に開示することができるとしている。(出典：国家知識産権網 2018年11月16日)

## ○ 地方政府の動き

## ★★★1. 北京市場監督管理局が設立、元工商局、質検局などを統合★★★

11月16日、北京市市場監督管理局が銘板除幕式を行い、発足した。「北京市機構改革实施方案」に基づいて、元北京市工商行政管理局、質量技術監督局、食品藥品監督管理局の機能を統合し、市発展改革委員会の価格監視検査、独占禁止に関する機能、市商務委員会の独占禁止機能なども兼ね備える。市場監督管理局の冀岩書記、北京市の殷勇副市長をはじめ、元工商局、質検局、食薬監局の責任者が銘板除幕式に出席した。

新しい市場監督管理機構の設立により、統一された市場監視管理機能の合理化促進、監視管理活動の高効率化などにつながり、品質発展戦略の徹底と誠実・信用で公平に競争できる市場環境作りを一層推進することが期待されている。

新設した市場監督管理局の責任者は、今後、市場監視管理における機能を一層活かし、首都である北京の市場繁盛、発展に努めたいと表明した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2018年11月19日)

## ★★★2. 寧波市で中国（寧波）知的財産権保護センターが設立★★★

11月15日、中国（寧波）知的財産権保護センターが浙江省・寧波市で設立された。

寧波国家ハイテク開発区に位置する中国（寧波）知的財産権保護センターは、自動車とその部品を中心に、予備審査や権利確定、迅速な保護、保護協力、総合的運用などのサービスを行う。予備審査と権利確定の迅速ルートにより、特許登録に必要な時間はこれまでの22ヶ月から3~6ヶ月に、実用新案と意匠の登録に必要な時間はそれぞれ1ヶ月、15日に短縮される見通し。

同保護センターはまた、迅速な権利保護に関するサービスを提供する。行政法執行の協力、通報苦情受付、権利侵害判定相談、海外における権利保護などが含まれる。130名以上の専門家やベテラン弁護士などからなる調停チームにより、7割の知的財産権紛争は30日以内に解決できるという。

(出典：中国政府網 2018年11月16日)

## ★★★3. 重慶自貿区、知的財産権に関する共同法執行活動体制を確立★★★

重慶市知識産権局はこのほど、中国（重慶）自由貿易試験区で知的財産権の行政法執行と行政保護活動に関する会議を主催した。市知識産権局の範俊安副局長と各区知識産権局の責任者が会議に参加した。

会議で参会者らはそれぞれの知的財産権に関する法執行活動の実施状況について交流を行い、自由貿易試験区における協同法執行活動を重点的に議論した。各部門は「中国（重慶）自由貿易試験区における知的財産権法執行協力と共同法執行活動協定」を締結し、活動原則、法執行協力体制、法執行協力内容などを明確にした。

「協定」によると、各部門は自由貿易試験区における知的財産権保護活動で協力し、特許権侵害・紛争事件と詐称事件の対処で相互に支援する。共同法執行体制の導入により、自由貿易試験区の知的財産権保護を強化し、重慶市企業のイノベーション力と競争力の向上を促進することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2018年11月15日)

## ○ 司法関連の動き

## ★★★1. 自由貿易区の知的財産権司法保護に関するシンポジウムが上海で開催★★★

11月20日、華東政法大学、上海市浦東新区人民法院が共催する「第三回自由貿易試験区知的財産権司法保護シンポジウム」が上海で開催された。シンポジウムのテーマは「一帯一路構想に焦点を合わせ、自由貿易試験区の発展を支援する」。全国に点在する12の自由貿易試験区を管轄する各裁判所と北京、江蘇、山東の裁判所の代表、各大学の専門家などが出席し、流量経済、データ経済、プラット

フォーム経済、生態経済といった4つの側面からインターネット上の知的財産権司法保護について討議を交わした。

上海浦東新区人民法院の殷勇院長は、同裁判所が知的財産権司法保護を強化し、自由貿易試験区の発展を支援するための取り組みを説明した。5年前に上海自由貿易試験区が設立して以来、浦東法院は「三合一」裁判モデルを積極的に推進し、管理手段の刷新や多次元な紛争解決方法の導入などにより、自由貿易試験区における知的財産権司法サービスの水準の向上に取り組んできた。

最高人民法院知的財産権裁判法廷の夏君麗裁判長は、各自由貿易試験区が交流と協力を強化し、裁判体制と典型的事例の研究などを通じて知的財産権司法保護の能力を絶えず高めてほしいと表明した。(出典：中国知識産権资讯网 2018年11月21日)

### ★★★2. 杭州知的財産権法廷、義烏、杭州で巡回裁判所を設置★★★

11月16日、起業家や革新チームが集まっている杭州・未来科技シティにあるオフィスビルで、特許紛争事件の公開審理が行われた。杭州知的財産権法廷が杭州で初めて設置した知的財産権巡回裁判所が当日、銘板除幕式を行った後に審理した初の訴訟でもある。

杭州・未来科技シティは浙江省の高度人材が集約する国家レベルのイノベーション・起業拠点である。入居企業は1万3000社を超える。今年1～9月の専利（特許、実用新案、意匠）出願件数は前年同期比79.06%増の6304件、登録件数は同99.14%増の3368件に達している。巡回裁判所を通じて入居企業による訴訟手続の利便性向上を図り、イノベーション・経済の発展に優良な司法環境を構築するよう努めたいと、杭州知的財産権法廷の李法廷長が語った。

杭州知的財産権法廷は昨年9月8日、最高人民法院の認可を受けて設立された。杭州、金華、嘉興など6都市の知的財産権事件を管轄する。今回の杭州巡回裁判所に先立ち、知的財産権訴訟が集中している金華・義烏市の国際商業貿易シティで、知的財産権巡回裁判所が設置された。

(出典：中国打撃侵權工作網 2018年11月19日)

### ★★★3. 最高裁、外資系企業の合法的權益を保護、知的財産権侵害を厳罰★★★

最高人民法院は11月9日、習近平総書記による第1回中国国際輸入博覧会の開会式での基調演説および上海視察時の重要な演説の精神を徹底するための党委員会会議を開いた。会議では開放型の世界経済を促進するために司法サービスを提供する必要性を強調した。

会議では公開で透明な渉外法律システムの整備を推進し、最高人民法院・知的財産権法廷の設立準備作業を加速し、司法のビッグデータ活用により都市の科学化、精細化、知能化管理を促進するよう求めた。

最高人民法院の統計によると、今年1～9月、全国の裁判所の裁判、執行活動は全体的にみれば安定的に推移し、受理件数、結審件数は前年同期に比べて増加した一方、結審率はやや上昇し、裁判期間は短縮されたという。

(出典：中国知識産権资讯网 2018年11月15日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 「輸入博覧会」閉幕、知的財産権保護に関する苦情は「ゼロ」★★★

中国国際輸入博覧局と上海市の知的財産権関連当局、中国国際経済貿易仲裁委員会が第一回中国国際輸入博覧会の会場で、知的財産権保護と商事紛争処理のサービスセンターを設立し、知的財産権保護に関するコンサルティングサービスを行った。統計によると、今回博覧会において、知的財産権保護に関する苦情は「ゼロ」であった。

上海市の知的財産権行政管理部門から職員45名が展示会に派遣され、20数国の出展者に知的財産権コンサルティングサービスを提供した。この中で、専利（特許、実用新案、意匠）関連が9件、商標関連が35件、著作権関連が16件で、主に中国における知的財産権の取得手続きなどに関する相談で

あった。サービスセンターはまた、輸入博覧会に関する知的財産権保護の政策を説明するパンフレット 6000 冊あまりを配布した。

(出典：国家知識産権網 2018 年 11 月 19 日)

#### ○ その他知財関連

##### ★★★1. 2018 中国知的財産権横琴フォーラムが広東・珠海で開催★★★

11 月 19 日、中国知的財産権報社と国家知的財産権運営公共サービスプラットフォーム・金融イノベーション（珠海）パイロットプラットフォーム（横琴プラットフォーム）が共催する 2018 中国知的財産権横琴フォーラムが広東・珠海市で開催された。国家知識産権局からは廖濤副局長、広東省市場監督管理局からは何巨峰副局長が出席し、演説した。

国家知識産権局と国家財政部は 2014 年以降、北京で全国知的財産権運営公共サービスフォーラム、西安と珠海で 2 つの特色あるパイロットプラットフォームを設立した。また、20 の知的財産権運営機構を支援し、「1+2+20+N」知的財産権運営サービスシステムをほぼ確立した。何副局長は、横琴プラットフォームが知的財産権運営、取引の促進で取得した実績を評価した後、香港、澳門に隣接する地理的優位性を発揮し、国内外の知力資源を集積して、知的財産権の創造、運営、金融、サービスの革新を推進するよう呼びかけた。

今回フォーラムのテーマは「知的財産権業界の発展趨勢と将来の見通し」。国の関連部門、各地方の知識産権局、金融機関、知的財産権仲介機構、企業の代表と専門家はフォーラムにおいて、知的財産権に関する金融革新と国際運営などをめぐって交流、討議を行った。

(出典：国家知識産権網 2018 年 11 月 21 日)

---

#### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

#### 【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

#### 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

#### 【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved